

に北九州や現地で研究活動を行うことにより、研究の精度を高め、将来に亘る国際的な人間関係を作ることができる。

- ・これらの海外出身研究者・行政官、人文・社会科学系の教員、学生、現場で活動する人たちと意見交換を行い、人間関係を作る場として、研究テーマを定めた短期の「異分野合宿」を行う。テーマは、「竹林の管理と活用」「洋上風力発電と漁業」「斜面地の古い住宅地の将来像」など、自然科学的考察から社会的対応までを含むものとする。

#### f)アントレプレナーシップ教育[選択項目]

- ・地域での起業や起業経営を重視している本学マネジメント研究科による教育活動を学生の希望に応じて組み込む。
- ・地域の団体が実施するアントレプレナーシップ教育を活用する。たとえば、ジェトロ北九州貿易情報センターが内閣府アクセラレーションプログラムによる国際的な起業家教育（University Course）を2021年度に提供しており、日本出身学生、留学生ともに同様の取り組みを活用できる。

#### (3) 博士号取得者を地域で活かす体制づくり

博士号取得者の能力を最大限に引き出すには、受け入れ組織側の改善も必要である。このための実動組織として、北九州の産官学からなる「北九州地域博士活用委員会」を作る。本委員会には、本学副学長に加え、北九州市役所および(公財)北九州活性化協議会をはじめとする人材育成・活用支援団体、博士人材を活用する中小企業等から委員が参加し、5年間の事業期間のうちに、以下の活動を行う。

- ・本学地域連携博士課程運営委員会と共同で育成チームメンバーを選定
- ・博士号取得者活用のための人事体制改善（人事異動の最適化、職責の明確化、学会参加や論文執筆機会、正社員以外の関わり方）など、受け入れ側が変革すべき点の整理と広報、成功例の他社展開
- ・必ずしも高収入とは限らない職場を補う住みやすさ・暮らしやすさの点からの地域の魅力の周知

#### (4) 本事業の評価と継続的改善

本事業の効果を把握し、プログラムの改善に役立てるために、受講者の能力に関する短期と長期の追跡評価を行う。

①短期評価：表3-2に示した開発すべき能力について、育成チームと事業統括が実施する。本プログラム加入時の学生のベースライン評価に対する修了時の能力向上度合いと向上を促進・阻害した要因を明らかにし、北九州地域博士活用委員会の指導のもとでプログラム実施方法の改善を行う。

②長期評価：政策評価を専門とする事業統括自身の研究の一環として行い、本プログラムの運営メンバー等から選ぶ事業評価研究チームとともに学生の入学後10年間の追跡を目標に、本事業で実施したプログラムがその後の職業生活にどのような利点をもたらしたか（あるいは、もたらさなかったか）記述的な評価を行う。なお、長期の追跡を行うのは、熟練した専門家の育成には少なくとも10年間の修練が必要とする説に基づく(松尾 2006)。

また、本学は、地域創成や国際協力、SDGsの達成に資する人材育成方法について「国連大学SDG大学連携プラットフォーム（SDG-UP）」、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」などを通じて国内外の教育・研究機関と情報交換を行っており、ここで得られる最新の情報を本プログラムの改善に役立てる。

#### (5) 事業の安定的・継続的な実施のためのしくみ

##### ①制度面

北九州市役所において、高度人材を育成する教育プログラムの認定事業を検討中であり、この認定のもとで、本学学長による修了証と研修経歴書を発給することで地域企業による修了生の能力認知度を高める。

本プログラムは、地域貢献を重視する本学の中期計画と合致しており、特に、2023年度から始まる次期中期計画で予定される「地域とともに地域を越えて、持続可能な未来をつくる「知」の拠点大学」づくりの方針を先取りしている。これにより、本学の事業として安定的・継続的な運営が可能である。また、本プログラムは、本学大学院国際環境工学研究科の事業として始めるが、開始3年後をめどに、本学の人文社会科学部門を含む文理の学生へと対象を広げる予定であり、中期計画に含める検討を行っている。

## ②資金面

JST資金終了後も本プログラムの運営を続けるために、地域の資源を活用する。

- 1) 生活費：上述のように本プログラム学生・修了生の認知度を地域企業で高めることで、有給での企業インターンシップを実現させる。北九州市が行う技術開発助成制度（環境未来技術開発助成等）を活用する企業の取り組みの中に有給のインターンシップを含めることも考えられる。本プログラムに匹敵する生活費の支給はできない可能性もあるが、これまでの私費学生に比べると生活のしやすさが大きく改善する。
- 2) 研究費：学内競争的研究費の応募資格を博士後期学生にも与えることや、URAによる外部研究費獲得支援により、学生が自分の研究費を得る可能性を高める。
- 3) キャリア開発・育成コンテンツ運営費：表4-5に示した地域インターンシップには、北九州地域で行われている高度人材養成のための制度や機会が組み込まれている。また、本学マネジメント研究科によるアントレプレナーシップ教育、本学国費留学生優先配置プログラムと連動した研究室共同ゼミ、研究活動と連動した海外フィールド調査などは、本学の日常的な活動として行われており、JST資金終了後も継続できる。人文・社会科学分野との異分野合宿など、あらたに本学独自で行うものについては、本学同窓会補助等の活用により継続を図る。

## 4. 博士後期課程学生の選抜

### (1) 募集方法と対象者

#### 1) 事業初年度

事業開始日程の関係で本学国際環境工学研究科の博士後期課程在学学生(1年生ないし2年生)から4名を選定した。選考の対象者は、日本出身学生3名、私費留学生74名の計77名である。いずれも研究業績を上げており、Vectorworks Executive Prize 2020(建築設計)などの受賞者やBiomacromolecules (IF 6.092)、Atmospheric Environment (IF 4.798)などの著名学術誌に筆頭著者論文を有する者が含まれる。

#### 2) 事業2年度目

4月および10月に2名ずつの学生を選定する。4月からの受講者については、本プログラムへの申請資格がある新入生8名、および、令和3年度の博士後期1年生36名の計44名を対象として選定を行う。10月からの受講生選定では、2022年度の新入生を対象とする。すでに入学試験に合格している学生に加え、2022年度前半の本学入学試験に向け、下記、事業3年目に示すa)群とb)群を主対象としつつ、可能な限りc)群にも応募の呼びかけを行う。

#### 3) 事業3年度目

人文・社会科学系に育成対象を広げるため、本学社会システム研究科への進学者を含め、計35名程度の候補者の中から4月入学生、および、10月入学生を選定する。候補者は次の群となる。

- a) 本学博士前期課程からの進学希望者（応募対象者10名程度）
  - ・地域連携博士課程運営委員会において学生の研究の成果や地域企業インターンシップの実施状況を把握し、見込みのある博士前期2年生に本プログラムの個別紹介を行う。これにより、経済的な問題が軽減できることを示して博士後期課程への進学を促す。
- b) 外部からの私費留学希望者（応募対象者20名程度）
  - ・表4-7に示した海外連携大学を通じて本プログラムを周知するとともに、これらの連携大学の教員とともに候補者の発掘を行う。
- c) 外部からの日本出身学生・社会人（応募対象者5名程度）
  - 以下をおもな対象者として呼びかける。
    - ・若手の本学博士前期修了生（出身研究室や本学同窓会経由で呼びかけ）
    - ・本学教員の共同研究先である地域企業の職員（関係教員経由で呼びかけ）
    - ・これまでのインターンシップ実施先企業・団体の職員（地域連携博士課程運営委員会より呼びかけ）
    - ・Iターン・Uターン促進事業対象者（北九州市経由で呼びかけ）
    - ・環境人材育成事業対象者（北九州市で呼びかけ）
    - ・市内中小企業の高度人材育成事業対象者（北九州産業学術推進機構で呼びかけ）

### (2) 応募要件

応募に年齢制限は無いが、審査においては、長く北九州地域に関われるよう、35歳程度までの若年層を優

先する。ただし、地域連携において特段の成果を上げている場合は、35歳以上の学生の採用もあり得る。なお、本学の博士後期課程学生の大半は、35歳程度以下である。

### (3) 選抜方法・選考の観点（方針）

本学の博士後期課程入学試験は、4月入学の場合は1月、10月入学の場合は8月が最終となる。本プログラムによる生活費および研究費の支援を入学前に確定することで進学者を増やすために、2年度目以降の本プログラム加入学生については、JSTによる支援人数決定後のできるだけ早い時期に採用候補者、および、補欠候補者を決める。

プログラム採用候補者の評価では、次の項目に着目する。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・これまでの専門分野での成果</li><li>・専門分野とは異なる世界への興味の種類</li><li>・将来の進路設計とそれがうまくいかなかった場合の対処方針</li><li>・語学力（英語を基本とする、留学生は日本語でも良い）</li><li>・地域に対する考え、および、地域と継続的に関わるための工夫</li><li>・長く北九州地域に関われるよう、35歳程度までの若年層を優先</li></ul> |
|---|

候補学生について、事業統括、育成チーム、本学地域連携博士課程運営委員会幹事からなる選定チームが申請書の書面審査および面接によりこれらの項目の評価を行う。この評価の合計値が高い順に本プログラムの採用候補者とし、事業統括を交えた北九州地域博士活用委員会で採用者を決定する。なお、点数に換算しがたい特別な能力を持つ候補者については、理由を明示した上で採用者に含めることができ、その採否については、北九州地域博士活用委員会で判断する。

### (4) 選抜体制

事業統括とともに育成チーム、また、地域連携博士課程運営委員会委員が候補者の評価において主要な役割を果たす。事業統括は、これらの委員が候補学生の特性をよく把握できるように、候補学生に提出資料の記入方法や面接での説明事項について選考の各段階で指導を行うとともに、評価にも加わる。選抜に関わる外部有識者委員は、原則として、育成チーム、および、地域連携博士課程運営委員会所属者とする。これら、外部有識者委員は、本学の既存枠組みや学問分野にとらわれずに候補者の資質を判定する。また、候補者の選定に関わる本学地域連携博士課程運営委員会委員は、当該候補者の指導教員予定者以外から選ぶこととする。候補者間の優先順位付けは、原則として、北九州地域博士活用委員会において定める評価票をもとに事業統括が実施する。

### (5) 選抜計画（人数規模）

表4-1に本プログラムの受け入れ数と今後の受け入れ予定人数を示す。2022年度は、4月加入者として新入生および2021年度の博士後期1年生の中から2名を選抜した。今後、さらに10月加入者として2名を選抜する。これらの学生の標準終了年限経過後、2023年度に春入学生、秋入学生各1名の受け入れを予定する。2022年度以降の学生については、奨学支援を早期に確定するために、JSTによる支援人数決定後のできるだけ早い時期に選考を行い、採用候補者と補欠候補者を決める。

表4-1 選抜人数と在籍学期

学生	入学年次	学期									
		R3年度(2021)	R4年度(2022)		R5年度(2023)		R6年度(2024)		R7年度(2025)		R8年度(2026)
		秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春
学生A(確定)	2020春	○	○	○							
学生B(確定)	2020秋	○	○	○	○						
学生C(確定)	2021春	○	○	○	○	○					
学生D(確定)	2021春	○	○	○	○	○					
学生E(確定)	2021秋		○	○	○	○	○				
学生F(確定)	2022春		○	○	○	○	○	○			
学生G	2022秋			○	○	○	○	○	○		
学生H	2022秋			○	○	○	○	○	○		
学生I	2023春				○	○	○	○	○	○	
学生J	2023秋					○	○	○	○	○	○
在籍数計		4	6	8	8	8	6	5	4	2	1

#### (6) 事業統括配分経費の配分方法

JST資金（学生1人当たり年間290万円）のうち、210万円を生活費、50万円を研究費として配分する。この残額の30万円に従来から博士後期課程学生の教育費として用意されている本学資金（学生1人当たり20万円程度）を加え、事業統括の裁量のもとで学生の支援と本事業の運営を行う。

なお、JSTの定義でいう事業統括配分経費（学生1人当たり72.5万円）の用途は、以下である。

- ・ 上記の研究費50万円のうち、42.5万円相当の学生への配分（実験消耗品、旅費、学会参加費等）
- ・ 育成チームの旅費・謝金（育成チームは、プログラム学生のメンターとして活動し、育成チームメンバーのうち民間企業等出身の外部委員の活動に対して専門的知識の提供に関する謝金を支出する。これら委員の活動頻度は、2ヶ月あたり3～4回程度である。ひとつの育成チームに外部委員が2名程度所属し、育成チーム1つあたり1から3名の学生を担当する）
- ・ 北九州地域博士活用委員会、地域連携博士課程運営委員会の外部委員がメンターとして活動した場合の旅費・謝金
- ・ 外部講師の旅費・謝金
- ・ 異分野合宿研修について、会場費、本プログラム学生の旅費、外部研究者の旅費・謝金
- ・ 学生による海外活動費（上述の研究費の不足を補う形で支出）
- ・ 外部セミナーなどの教育機会への学生参加費

また、JST資金では支出できない下記経費等を本学資金より支出する。

- ・ 北九州地域博士活用委員会、地域連携博士課程運営委員会の委員会謝金、
- ・ 育成チームの学生選定業務謝金
- ・ 異分野合宿研修について、本学教員の旅費

## 5. 選抜学生

計画書様式3を参照。

## 6. 実施内容

### (1) 年間スケジュール